

平成 26 年度事業活動の概況（資料編）

I. 通商・投資・市場対策

1. 経済連携・WTO 等対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 島田玄一郎氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回国際通商投資委員会 (H. 26. 6. 6 組合会議室)
 - ① 平成 26 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について
 - ② 講演「日・EU EPA について」
田中繁広氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部長）
 - ③ 講演「2014 年版不公正貿易報告書および最近の WTO 紛争事例について」
小野寺修氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室長）
- ii 第 2 回国際通商投資委員会 (H. 26. 7. 17 組合会議室)
 - ① 講演「我が国が交渉を進める投資協定について」
横田光弘氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官）
 - ② 講演「欧州政治経済情勢と政策動向について」
福永哲郎所長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）
 - ③ 講演「WTO 環境物品自由化交渉立ち上げ会合について」
島田玄一郎委員長（日本機械輸出組合 国際通商投資委員会）
- iii 第 3 回国際通商投資委員会 (H. 26. 9. 4 組合会議室)
 - ① 講演「ルール形成戦略～ポストEPAの通商政策」
田村暁彦氏（経済産業省 通商政策局 国際規制制度交渉官）
 - ② 講演「ウクライナ情勢および主要国による対ロシア追加制裁」
信谷和重氏（経済産業省 通商政策局 欧州課長）
- iv 第 4 回国際通商投資委員会 (H. 26. 11. 28 組合会議室)
 - ① 講演「インドはどこへ行くのか？～インド・モディ新政権の経済政策と国際通商フレームワーク、我が国の戦略～」
笹路健氏（経済産業省 通商政策局 南西アジア室長）
 - ② 講演「安全保障と経済的相互依存～チャイナ・プラスワンを例に～」
飯田敬輔氏（東京大学大学院 法学政治学研究科 教授）
- v 第 5 回国際通商投資委員会 (H. 26. 12. 17 組合会議室)
 - ① 講演「最近の中国における独禁法違反摘発事例について」
遠藤誠氏（BLJ 法律事務所代表 弁護士）

- ② 講演「RCEP について」
坂本敏幸氏（経済産業省 通商政策局 通商交渉官）
- vi 第 6 回国際通商投資委員会（H. 27. 2. 4 組合会議室）
 - ① 講演「欧州政治経済を巡る動向と日欧関係」
福永哲郎所長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）
 - ② 講演「中間選挙後の米国通商政策」
黒田淳一郎氏（経済産業省 通商政策局 米州課長）
 - ③ 講演「WTO 環境物品自由化交渉第 4 回会合産業界セッションに参加して」
島田玄一郎委員長（日本機械輸出組合 国際通商投資委員会）
- vii 第 7 回国際通商投資委員会（H. 27. 3. 4 組合会議室）
 - ① 講演「社会保障協定を巡る最近の状況について」
柳楽晃洋氏（厚生労働省 年金局 国際年金課長）
島田丈裕氏（外務省 アジア大洋州局 中国・モンゴル第2課長）
前田未央氏（外務省 アジア大洋州局 南部アジア部 南西アジア課長）
 - ② 講演「中国APECの総括とフィリピンAPECの課題について」
桐山伸夫氏（経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室長）
- viii 第 8 回国際通商投資委員会（H. 27. 3. 27 機械振興会館 6 階会議室）
 - ① 講演「ASEAN経済共同体（AEC）の行方と変わるタイの投資奨励策」
助川成也氏（国際貿易投資研究所（ITI）客員研究員）
 - ② 講演「TPP交渉の行方と課題」
中川淳司氏（東京大学 社会科学研究所 教授）

＜説明会・交流会＞

- i 『WTO環境物品交渉に関する欧州産業団体（SETI/ICTSD）との交流会』（H26. 4. 16 東京プリンスホテル）
 - ① WTO 環境物品交渉の状況について（基調講演）
西脇修氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
 - ② 環境物品交渉に臨む SETI/ICTSD の考え方について
Mr. Peter Brun（SETI Alliance 専務理事）
Mr. Mahesh Sugathan（ICTSD シニア・リサーチ・フェロー）
水田昌紀氏（インリー・グリーンエナジージャパン株式会社 代表取締役社長）
 - ③ 環境物品交渉に臨む日本企業の考え方について
富田修氏（株式会社東芝 社会インフラシステム社 電力流通システム事業部 太陽光発電システム推進部 太陽光発電システム技術部 海外システム技術担当 グループ長）
塚原正徳氏（日立造船株式会社 事業企画本部 海外統括部 担当部長）
 - ④ 意見交換
- ii 『ウクライナ情勢と各国の対ロシア追加制裁の説明会』（H26. 5. 13 機械振興会館6階）

会議室)

- ① ウクライナ情勢と各国の対ロシア追加制裁及び措置について
信谷和重氏（経済産業省 通商政策局 欧州課長）
 - ② 質疑応答
- iii 『WTO環境物品交渉に関する説明会』（H26. 6. 20 組合会議室）
- ① 環境物品交渉の動向について
西脇修氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）
 - ② 我が国産業界の対応について
- iv 『関税評価問題説明会』（H26. 7. 25 組合会議室）
- ① 関税評価問題について
清水茉莉氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室 参事官補佐）
 - ② 質疑応答

<提言・意見>

- i 『ターゲット・ダンピングの認定方法に関する意見書』（6月）
- ii 『各国・地域における貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査（2015年）への意見提出』（1月）
- iii 『「中華人民共和国外国投資法（公開意見募集稿）」に対する意見』（2月）

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界通商投資情報（米国、中南米、アジア）』日報（Eメール、ウェブサイト）
- ii 『EU 関税動向情報』月報（Eメール、ウェブサイト）
- iii 『EU 通商政策情報』適宜（Eメール、ウェブサイト）
- iv 『中国通商関連情報』週報（Eメール、ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『紛争鉱物セミナー～SEC 紛争鉱物規制の初年度調査の実態と対応課題～』（4月 100名参加）
- ii 『WTO 貿易自由化交渉～拡大 ITA / EGA / TFA / TiSA の現状と今後の見通し』（10月 40名参加）
- iii 『アジア・中近東原産地表示（ラベリング）規則とアジア FTA』（11月 70名参加）
- iv 『中国・インド競争法セミナー～事例から見るアジアにおける競争法のグローバル化』（11月 50名参加）

(2) 「日豪 EPA の原産地証明制度に関する説明会」

<委員会等開催状況>

- i 日豪EPAの原産地証明制度に関する説明会（H. 26. 7. 23 組合会議室）
 - ① 日豪EPAにおける原産地証明制度の概要
横川智之氏（経済産業省貿易経済協力局貿易管理課原産地証明室 室長）

濱田未央氏（経済産業省貿易経済協力局貿易管理課原産地証明室 係長）

② 質疑応答

ii 日豪EPA 原産地規則関係の法令整備に関する説明会（H. 26. 10. 21 組合会議室）

① 日豪EPAに係る原産地規則関係の法令整備等の状況

平田哲也（財務省関税局関税課 課長補佐）

多賀祐明（財務省関税局関税課 税関審査官）

澤田麻里（財務省関税局関税課 原産地規則調査官（係長））

② 財務省関税課及び経済産業省関係課との運用面に関する意見交換

(3) 「原産地規則懇話会」

<委員会等開催状況>（座長 浦田秀次郎 早稲田大学大学院 教授）

i 第28回原産地規則懇話会（H. 26. 8. 5 組合会議室）

① 座長の交代

② 最近のEPA交渉

③ 原産地規則に関する意見交換

ii 第29回原産地規則懇話会（H. 27. 2. 20 組合会議室）

① 最近のEPA交渉

② 原産地手続について

証明制度の実務、計算方式の違い、書類保存義務、
交渉中及び発効済協定に関するご意見等

(4) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

（代表 給田英哉氏 国際教養大学理事・特任教授）

<協議会開催状況>

第23回貿易・投資円滑化ビジネス協議会（H26. 10. 31 機械振興会館6階会議室）

① 『我が国の通商政策～WTO・EPA等の通商ルール作りを中心として』

金子知裕氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官（総括））

② 『「2014年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と提言について』

谷口正樹グループリーダー（日本機械輸出組合 通商・投資グループ）

<提言>

『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』（11月）

<報告書等>

『2014年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2014年版』（HP）

(5) 「環境物品自由化コアリッション」

(代表 島田玄一郎委員長 国際通商投資委員会)

<環境物品自由化コアリッション>

- i 第1回環境物品自由化コアリッション会合 (H. 26. 10. 20 当組合会議室)
 - ① 環境物品自由化コアリッションの設立・運営について
 - ② 第2回環境物品自由化交渉会合の概要ご報告
平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ③ 今後の交渉会合への対応について
- ii 第2回環境物品自由化コアリッション会合 (H. 26. 12. 25 当組合会議室)
 - ① 環境物品自由化交渉第3回会合のご報告
平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ② 第4回交渉会合に向けた「石炭火力発電」の対応討議
 - ③ 第4回交渉会合に向けた「省エネ」の対応討議
- iii 第3回環境物品自由化コアリッション会合 (H. 27. 2. 13 当組合会議室)
 - ① 環境物品自由化交渉第4回会合のご報告
平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ② 第5回交渉会合に向けた対応討議
- iv 第4回環境物品自由化コアリッション会合 (H. 27. 3. 27 機械振興会館 6階会議室)
 - ① 環境物品自由化交渉第5回会合のご報告
平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ② 分析機器に関する産業界セッションのご報告
河合英治氏 (日本電子株式会社 品質保証室 製品順法グループ グループ長)
 - ③ 4月以降の対応についての討議

<環境物品自由化コアリッションWG>

- i 第1回環境物品自由化コアリッション・省エネ検討WG会合 (H. 26. 11. 20 経済産業省本館 17階会議室)
 - ① 省エネ製品の選択基準 (機能・国際基準) について
 - ② 省エネ製品の問題点 (税関識別性等) の克服方法について
- ii 第2回環境物品自由化コアリッション・省エネ検討WG会合 (H. 26. 12. 10 当組合会議室)
 - ① 追加要望品目のフェーズ合わせ (エアコン)
 - ② 追加要望品目の確認と経産省への報告スケジュール
 - ③ 交渉会合への専門家派遣について

2. 海外現地対策

(1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL 事務所事業)

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

i 『欧州代表情報』145本（随時配信）

(2) 中国等アジア現地対策

<情報提供>

i 『日機輪中国代表情報（星野中国代表）』No. 4～No. 20

3. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際税務研究会（H. 26. 5. 13 組合会議室）
 - ① 平成26年度国際税務研究会の設置・運営について
 - ② 講演「税制改正をはじめとした経済産業省として取り組むべき課題」
白井貴之氏（経済産業省貿易経済協力局貿易振興課 課長補佐）
 - ③ 講演「Location Specific Advantageと経済分析」
福島節子氏（税理士法人トーマツ東京事務所 移転価格グループ パートナー）
- ii 第2回国際税務研究会（H. 24. 6. 16 組合会議室）
 - ① 講演「BEPS後の世界における移転価格リスクの概要と対応について」
森信夫氏（アリックスパートナーズ・アジア・LLC マネージングディレクター）
和波秀雄氏（アリックスパートナーズ・アジア・LLC ディレクター）
スティーブ・ハリス氏（アリックスパートナーズ・ワシントン ディレクター）
スティーブ・フェルグラン氏（アリックスパートナーズ・NY ディレクター）
- iii 第3回国際税務研究会（H. 24. 7. 8 組合会議室）
 - ① 講演「インドネシア・マレーシア移転価格税制アップデート
－日本企業のための移転価格税務調査と事前確認制度の現状と実務－」
カルロ・ナバロ氏（デロイト インドネシア 移転価格部門ナショナルリーダー）
テレサ・ゴー氏（デロイト マレーシア 移転価格部門ナショナルリーダー）
- iv 第4回国際税務研究会（H. 24. 9. 25 機械振興会館会議室）
 - ① 報告「平成27年度税制改正要望」提出について
菖蒲静夫氏（日本機械輸出組合 国際税務研究会 座長）
 - ② 講演「タイ子会社有利発行事件高裁判決と拡大適用される法人税法22条2項」
太田洋氏（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士）
 - ③ 講演「クロスボーダー役務提供取引に対する消費税課税の現状と課題」
北村導人氏（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士）
- v 第5回国際税務研究会（H. 24. 10. 21 組合会議室）
 - ① 講演「法律的視点を活かした税務調査・税務争訟への最新の対応法」
内海英博氏（TMI 総合法律事務所 パートナー）
- vii 第6回国際税務研究会（H. 24. 11. 25 組合会議室）
 - ① 講演「タイをめぐる、昨今の国際税務および各種規制の状況」

－タイの情報のアップデートとタイの現状
宮前達朗氏（新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー）

－B E P S 行動計画について

石田仁司氏（EY税理士法人 パートナー）

－移転価格と関税

大平洋一氏（EY税理士法人 パートナー）

viii 第7回国際税務研究会（H. 26. 2. 20 組合会議室）

① 報告「クロス・ボーダー取引と付加価値税」

渡辺智之氏（一橋大学 国際・公共政策大学院 教授 国際税務研究会 主査）

② 報告「平成27年度税制改正及び今後の国際租税の取組み」

白井貴之氏（経済産業省貿易経済協力局貿易振興課 課長補佐）

③ 講演「BEPS（税源浸食と利益移転）に基づく新たな移転価格税制への対応」

福島節子氏（税理士法人トーマツ

移転価格コンサルティングサービス パートナー）

<提言等>

i 『我が国との租税条約交渉に係る意見提出』（通年）

－改正（インド他）

ii 『平成27年度税制改正に関する要望』（9月）日本機械輸出組合、
国際課税連絡協議会

iii 『BEPS 行動計画1

電子経済の課税上の課題への対処に係るディスカッション・ドラフトに関するコメント』

<報告書等>

『研究論文：クロス・ボーダー取引と付加価値税』

<セミナー等開催>

『移転価格税制と日本企業の根本的課題』～BEPS 行動計画13と文書化をめぐって～
(10月 東京 約110名参加)

『2015年中国税務のBEPS対応 / 現地と築く！税務リスクマネジメント』
(2月 東京 約120名参加)

『インド税制、投資規制の最新動向と裁判事例によるケーススタディ』
(3月 東京 約80名参加)

『BEPS（税源浸食と利益移転）に基づく新たな移転価格税制への対応』
(10月 大阪 約20名参加)

(2) 「知的財産権問題専門委員会」（委員長 外川英明氏 中央大学特任教授）

<委員会等開催状況>

i 第1回知的財産権問題専門委員会（H. 26. 5. 28 組合会議室）

① 平成26年度 知的財産権問題専門委員会の設置・運営について

② 講演「アップル対サムソン訴訟、その他重要判決と米国特許訴訟改革法の行方」

服部健一氏 (Westerman, Hattori, Daniels & Adrian LLP パートナー、米国弁護士)

- ii 第2回知的財産権問題専門委員会 (H. 26. 6. 27 組合会議室)
 - ① 報告「中韓台の議題募集に関するフォローアップ」
中野宏和氏 (特許庁総務部国際政策課 多国間政策室 室長)
塩澤正和氏 (特許庁総務部国際政策課 課長補佐)
 - ② 講演「中国工商行政管理機関の知的財産権濫用による競争排除・制限行為の禁止規定 (意見募集稿)」について
遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所 弁護士・博士 (法学))
 - ③ 講演「ブラジル特許法の特徴と実務上の留意点」
カラペト・ホベルト (Roberto Carapeto) 氏 (ブラジルリオデジャネイロ Licks 特許法律事務所)
- iii 第3回知的財産権問題専門委員会 (H. 26. 7. 16 組合会議室)
 - ① 報告「知的財産推進計画 2014 について」
内藤頼孝氏 (内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐)
 - ② 報告「平成 26 年特許法等の一部を改正する法律について」
深津拓寛氏 (特許庁制度審議室 法制専門官 弁護士)
- iv 第4回知的財産権問題専門委員会 (H. 26. 10. 22 組合会議室)
 - ① 講演「知財紛争の解決過程で直面した問題～日本企業の知財管理者視点より～」
小藪江健一氏 (株)バンダイ法務・知的財産部 ゼネラルマネージャー)
 - ② 講演「標準必須特許をめぐる華為 (ファーウェイ) 対 IDC 事件の中国広東省高級人民法院判決の分析」
遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所 代表弁護士・博士 (法学))
- v 第5回知的財産権問題専門委員会 (H. 26. 11. 21 組合会議室)
 - ① 講演「AIA改正後の制度運用の最新状況」
山口洋一郎氏 (Rader, Fishman & Grauer 法律事務所パートナー、米国弁護士)
 - ② 講演「ソフトウェア関連発明の最高裁重要判決と実務上の対策」等について
山口洋一郎氏 (Rader, Fishman & Grauer 法律事務所パートナー、米国弁護士)
- vi 第6回知的財産権問題専門委員会 (H. 26. 12. 5 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「東南アジアの知財概況」
大熊靖夫氏 (前 JETRO バンコク事務所 知的財産部長 (特許庁審査第一部 (事務機器) 上席審査官))
- vii 第7回知的財産権問題専門委員会 (H. 27. 1. 23 組合会議室)
 - ① 講演「中国におけるライセンス問題」
黒瀬雅志氏 (黒瀬IPマネジメント代表 弁理士)
- viii 第8回知的財産権問題専門委員会 (H. 27. 2. 26 組合会議室)
 - ① 講演「最近の注目すべき判決」

- ・「技術の標準化等と特許 FRAND宣言特許権に基づく差止請求権および損害賠償請求権の行使等—アップルv.サムスン第1、第2、第3事件—
- ・「平成16年改正特許法35条適用事案」野村證券事件（東京地判平成26年10月30日）
外川英明氏（本委員会委員長 中央大学法学部特任教授）
- ② 講演「最近の注目すべき著作権判決」
土肥一史氏（本委員会主査（日本大学法学部知的財産専門職大学院知的財産研究科教授）

<提言等>

- i 『中華人民共和国職務発明条例草案（送審稿）』についての意見』（5月）
- ii 『特許権侵害紛争案件審理の法律適用の若干問題に関する解釈（二）（公開意見募集稿）』に対する意見』（9月）
- iii 『商標の権利付与・権利確定に係わる行政案件審理の若干問題に関する規定（公開意見募集稿）』に対する意見』（11月）

<報告書等>

- i 『中国商標法逐条解説～第三次改正完全対応版～』
- ii 『東南アジア諸国における知財制度の整備状況』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『米国通商関連知的財産権情報』（Eメール配信・ウェブサイト）
- ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』（Eメール配信・ウェブサイト）
- iii 『中国知的財産法Q&A』（Eメール配信・ウェブサイト）
- iv 『中国知的財産法制最新情報』（Eメール配信・ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『中国商標法制度の改正と日本企業の対応策セミナー』（6月、約130名参加）
- ii 『初心者にも分かる！インド知的財産法入門～その特徴と問題点～セミナー』（9月70名参加）

4. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 奥住直明氏 ㈱東芝)

<委員会等開催状況>

- i 第1回エマージング市場委員会（H.26.5.26 組合会議室）
 - ① 平成26年度エマージング市場委員会の設置・運営要領について
 - ② 講演「ASEANの長期展望と日本企業の戦略—2015年経済統合以降のASEAN—」
岩垂好彦氏（㈱野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部
グループマネージャー）
 - ③ 講演「アフリカ主要国に対する欧州主要国・企業の受注戦略及びビジネスリスク
対策」報告書概要
井関貴資氏（㈱野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部

上級コンサルタント)

- ii 第2回エマージング市場委員会 (H. 26. 6. 30 組合会議室)
- ① 講演「新興国市場創造のためのイノベーションと戦略設計思想～日本の製造業の課題と対策～」
近野泰氏 (㈱野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 部長)
 - ② 講演「ASEAN・南西アジアのビジネス環境をどうみるか?～ビジネス上の課題を中心に～」
小島英太郎氏 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課 課長代理)
- iii 第3回エマージング市場委員会 (H. 26. 7. 18 機械振興会館会議室)
- ① 講演「メコン地域諸国の事業環境比較、及びタイ+1の候補としてのミャンマー」
中村昌宏氏、吉田仁氏 (㈱大和総研 アジア事業開発本部)
 - ② 講演「最近の中東情勢と今後の展望」
福富満久氏 (一橋大学 大学院社会学研究科 地球社会研究専攻 准教授)
- iv 第4回エマージング市場委員会 (H. 26. 9. 16 組合会議室)
- ① 講演「最近のメキシコの経済情勢、投資・事業環境、市場動向等」
栗田輝氏、増田のぞみ氏 (㈱日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング事業部)
 - ② 講演「今後の中国経済・中国市場の見方について」
丸川知雄氏 (東京大学 社会科学研究所 教授)
- v 第5回エマージング市場委員会 (H. 26. 11. 7 組合会議室)
- ① 講演「2014年版ジェトロ世界貿易投資報告」の概要
米山洋氏 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 国際経済研究課 課長代理)
 - ② 講演「バングラデシュにおける工業化と機械産業の動向」
山形辰史氏 (ジェトロ・アジア経済研究所 国際交流・研修室長 開発スクール教授・事務局長)
- vi 第6回エマージング市場委員会 (H. 26. 11. 26 組合会議室)
- ① 講演「海外ビジネスリスクとその対処ー海外事業を成功させるためのリスクマネジメントー」
高原彦二郎氏 (コンサルビューション株式会社 代表取締役社長)
 - ② 中間報告：平成26年度委託調査事業
「バングラデシュの投資・市場環境、南アジア地域協力連合 (SAARC) の利用可能性」(現地出張報告)
吉田仁氏、後藤圭佑氏 (㈱大和総研 アジア事業開発本部)
- vii 第7回エマージング市場委員会 (H. 27. 1. 30 組合会議室)
- ① 講演「経済制裁下における日本とロシアの経済関係の展望」
高橋浩氏 (一般社団法人ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 副所長)

- ② 講演「アジア新興国の金融制度の整備状況と日本企業の利用可能性」
鶴谷学氏（㈱野村総合研究所 金融コンサルティング部 上級コンサルタント）
- viii 第8回エマージング市場委員会（H. 27. 3. 6 組合会議室）
 - ① 講演「インドネシアの最新動向」
塚田学氏（日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 アジア大洋州課
課長代理）
 - ② 最終報告：平成26年度委託調査事業
「バングラデシュの投資・市場環境、南アジア地域協力連合（SAARC）の利用可能性」
吉田仁氏、後藤圭佑氏（㈱大和総研 アジア事業開発本部）

＜その他会合＞

- 講演「アフリカビジネスにおけるリスクと対応策」（H. 26. 9. 9 組合会議室）
（エマージング市場委員会、プラント輸出総合対策委員会 共催）

＜報告書等＞

- i 『バングラデシュの投資・市場環境と南アジア地域協力連合（SAARC）の利用可能性』

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『エマージング市場情報』（ウェブサイト）
- ii 『中国経済現地報告』（ウェブサイト）

＜セミナー等開催＞

- i 『サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会』（5月、約90名参加）
- ii 『緊急報告セミナー：タイの軍事クーデター後の政治・経済情勢』（6月、約70名参加）
- iii 『中国経済セミナー：習－李体制の評価～“ポスト経済時代の中国”の理解～』（11月、約60名参加）

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 清水正孝氏 シャープ㈱)

＜委員会開催状況＞

- i 第1回成長市場対策委員会（H. 26. 6. 19 組合大阪支部会議室）
 - ① 平成25年度事業報告および平成26年度委員会事業実施要綱について
 - ② 講演「韓国企業の躍進とその成長要因の探索」
具承桓氏（京都産業大学大学院マネジメント研究科および経営学部 教授）
- ii 第2回成長市場対策委員会（H. 26. 7. 9 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会」
霜越直哉氏（㈱野村総合研究所 公共経営コンサルティング部 主任）
今井絢氏（㈱野村総合研究所 インフラ産業コンサルティング部）
- iii 第3回成長市場対策委員会（H. 26. 9. 26 輸出繊維会館）
 - ① 講演「タイの軍事クーデター後の政治・経済・外交情勢」
青木まき氏（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 研究員）

- iv 第4回成長市場対策委員会 (H26.11.17 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「わかる！中国の最新法律事情」
遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所 弁護士・博士(法学))
- v 第5回成長市場対策委員会 (H27.2.6 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「パキスタンとのビジネスの進め方」
白石薫氏 (日本貿易振興機構農林水産・食品事業課長 (前カラチ事務所長))
 - ② 「カンボジアにおける機械産業の生産・販売環境」現地調査報告
坂東達郎氏 (㈱日本総合研究所 総合研究部門 プロジェクトリーダー)
児玉美貴子氏 (㈱日本総合研究所 総合研究部門)
- vi 第6回成長市場対策委員会 (H27.3.6 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「新しい時代を迎えたグローバルリスクと危機管理」
高原彦二郎氏 (コンサルビューション(株) 代表取締役社長)

<報告書等>

『カンボジアにおける機械産業の生産・販売環境』

<セミナー等開催>

- i 『南アフリカ共和国 貿易・投資環境セミナー』
(6月 東京 65名, 5月 大阪 20名)
- ii 『国際税務対策セミナー ～BEPSに基づく新たな移転価格税制への対応～』
(3月 大阪 23名)

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

- (1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回機械産業国際競争力委員会 (H26.5.22 機械振興会館会議室)
 - ① 「平成26年度国際競争力強化対策事業計画について」
 - ② 講演「新興国市場を勝抜く要件」
新宅 純二郎 氏 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会 (H26.8.1 組合会議室)
 - ① 講演「平成26年度ものづくり白書」について
川森 敬太 氏 (経済産業省製造産業局参事官室 室長補佐)
 - ② 講演「知能化と社会システム連携時代のクルマ関連事業戦略」
石田 真康 氏 (A. T. カーニー株式会社 プリンシパル)

- iii 第3回機械産業国際競争力委員会(H26.12.18 組合会議室)
 - ① 報告「日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2013年度)」
事務局(理事・総務企画グループリーダー)
 - ② 「グローバル競争を勝ち抜くプラットフォーム戦略」
大西 俊介 氏(株式会社NTTデータグローバルコミュニケーションズ 社長)
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会(H27.2.24 組合会議室)
 - ① 講演「移行期における日本企業の国際経営」
森本 博行 氏(首都大学東京大学院社会科学研究所 教授)
 - ② 講演「中国企業のグローバル企業への成長」
丸川 知雄 氏(東京大学社会科学研究所 教授)
- v 第5回機械産業国際競争力委員会(H27.3.12 組合会議室)
 - ① 講演「台湾エレクトロニクスメーカー ～その強さの背景を考える～」
川上 桃子 氏(アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ長)
 - ② 講演「世界の経営学からみた、日本企業の競争力向上への示唆」
入山 章栄 氏(早稲田大学ビジネススクール 准教授)
- vi 第6回機械産業国際競争力委員会(H27.4.8 組合会議室)
 - ① 講演「中国企業のリバース・イノベーションの実態と日本企業への示唆」
徐 航明 氏(「リバース・イノベーション2.0」著者)
 - ② 講演「ITを活かすものづくり」
朴 英元 氏(東京大学ものづくり経営研究センター 特任准教授)

<報告書等>

- i 『2013年度版 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状』
- ii 『わが国機械産業の国際競争力強化策』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界機械需要フロントライン』(月2回)
- ii 『米欧韓中の国際競争力強化政策』(6、9、12月)

<セミナー等開催>

- i 『国際競争力強化エグゼクティブセミナー』(H26.6.10 100名参加)
テーマ「グローバル競争を勝ち抜く企業の要件
～進化する先進企業の戦略策定・実行能力～」
竹村 文伯 氏(A.T.カーニー株式会社 パートナー)
- ii 『2014年版通商白書・ものづくり白書セミナー』(H26.8.26 70名参加)
 - ① 第1テーマ「通商白書」
松本 加代 氏(経済産業省 通商政策局 企画調査室 室長補佐)
 - ② 第2テーマ「ものづくり白書」
川森 敬太 氏(経済産業省 製造産業局 参事官室 室長補佐)

2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 4. 8 組合会議室)
 - ① 「輸出入申告先官署の見直し」について
 - ② 「航空貨物保安制度見直しに係る影響」について
 - ③ 「平成 26 年度の事業活動」について
- ii 第2回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 6. 12 組合会議室)
 - ① 「航空貨物保安制度見直しに係る影響」について
 - ② 「貿易手続きシステムのあり方」について
- iii 第3回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 7. 24 外部会議室)
 - ① 「航空貨物保安制度見直しに係る影響」について
 - ② 「貿易手続きシステムのあり方」について
 - ③ 「SOLAS 条約改正に伴うコンテナ重量検査義務化への対応」について
 - ④ 「東京港の海上コンテナドレージの現状と課題」について
- iv 第4回国際貿易円滑化委員会 (H. 26. 9. 17 組合会議室)
 - ① 「航空貨物保安制度見直しに係る影響」について
 - ② 「貿易手続きシステムのあり方」について
 - ③ 「SOLAS 条約改正に伴うコンテナ重量検査義務化への対応」について
- v 第5回国際貿易円滑化委員会 (H. 27. 1. 20 組合会議室)
 - ① 「航空局主催 航空物流意見交換会への対処方針」について
 - ② 「米国西海岸港湾における滞貨状況」について
 - ③ 「米国サプライチェーンセキュリティプログラムの動向」について
 - ④ 「総合物流施策推進プログラムの見直し」について
 - ⑤ 「WTO 貿易円滑化協定」について
- vi 第6回国際貿易円滑化委員会 (H. 27. 3. 24 組合会議室)
 - ① 「SOLAS 条約改正に伴うコンテナ重量検査義務化への対応」について
 - ② 「貿易手続きシステムのあり方」について
 - ③ 「航空局アンケートへの回答」について
 - ④ 「JAFPA (航空貨物運送協会) 航空保安教育訓練」について

(2) 貿易手続きシステムのあり方ワーキンググループ(NACCS の課題整理)

第1回 H. 26. 6. 5 第2回 H. 26. 7. 8 第3回 H. 26. 7. 29 第4回 H. 26. 9. 8
第5回 H. 26. 10. 15 第6回 H. 26. 10. 17 第7回 H. 26. 12. 24 第8回 H. 27. 9. 12

<セミナー等開催>

- i 「アジア物流セミナー (カンボジア・ミャンマーを中心としたアセアン物流事情)」
(12月 約30名参加)
東海大学 海洋学部 石原伸志教授

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 米国輸出申告手続きの改正 (4月Eメール)
- ii 米国100%スキャン法の実施延期 (6月Eメール)
- iii 米国のコンプライアンスプログラム統合の動き (7月Eメール)
- iv 米国C-TPAT輸出者プログラム (8月Eメール)
- v 米国西海岸港湾の混雑状況 (10月Eメール)
- vi NACCSによる輸出入申告の24時間化 (11月Eメール)
- vii 米国西海岸港湾の混雑状況 (12月Eメール)
- viii 米国西海岸港湾の混雑状況 (1月Eメール)
- ix 米国西海岸港湾の混雑状況 (2月 2回 Eメール)
- x 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化にかかる税関の取組み (3月Eメール)

(2) 「国際物流円滑化関西委員会」(前委員長退任のため調整中)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回国際物流円滑化関西委員会 (H.26.7.17 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「国際コンテナ戦略港湾政策の意義」
酒井敦史氏 (国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部 地域港湾空港調整官)
 - ② 講演「平成26年度阪神港におけるインセンティブの概要」
小林令伊子氏 (神戸港埠頭株 戦略港湾推進部 推進課長)
- ii 第2回国際物流円滑化関西委員会 (H.26.10.8 組合大阪支部会議室)
 - ① 報告「国際物流関連の最新動向」について
 - ② 意見交換「KS/RA制度について」
- iii 第3回国際物流円滑化関西委員会 (H.26.12.11 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「物流部門における安全保障輸出管理」
山崎幸男職員 (日本機械輸出組合 アドバイザー)
- iv 第4回国際物流円滑化関西委員会 (H.27.3.18 組合大阪支部会議室)
 - ① 報告「WTO貿易円滑化協定について」他
 - ② 意見交換「平成27年度の活動計画策定について」

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策

1. 環境対策

(1) 「グローバル環境対策委員会」(委員長 名倉誠氏 パナソニック株)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回グローバル環境対策委員会 (H. 26. 4. 22 組合会議室)
 - ① 委員長の選任
 - ② 「地球温暖化問題等に係る最近の国際動向について」
渡邊厚夫氏 (経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 課長)
 - ③ 「パナソニックの環境経営と活動事例」
名倉誠氏 (パナソニック(株) モノづくり本部 環境・品質センター 環境・品質
渉外室 室長 (理事))
 - ④ 「空調分野における最近の環境関連トピックス」
中野容道氏 (ダイキン工業(株) 東京支社 渉外室 専任部長)
 - ⑤ 平成 26 年度環境関連委員会実施要領(案)について
 - ⑥ 各環境専門委員会の活動状況
- ii 第2回グローバル環境対策委員会 (H. 26. 7. 14 組合会議室)
 - ① 「改訂 IEC:62321 の概要と変更点」
山下昇氏 (株島津製作所 分析計測事業部 グローバルマーケティング部 担当部長)
 - ② 「フタル酸エステル類の分析法 (改正 RoHS の新規追加物質)」
中川勝博氏 (株島津製作所 分析計測事業部 グローバルマーケティング部 担当
課長)
 - ③ 「最近の環境関連活動」について
古橋真氏 (ソニー(株) 品質/環境センター 環境マネジメント部 環境渉外担当部長)
- iii 第3回グローバル環境対策委員会 (H. 26. 10. 2 組合会議室)
 - ① 副委員長の選任
 - ② 「中国の環境政策と環境製品規制の最近の動向」
高木正勝氏 (日本テピア株式会社 テピア総合研究所 所長)
 - ③ 「各国の電池環境規制の最新動向について」
一般社団法人電池工業会
- iv 第4回グローバル環境対策委員会 (H. 26. 12. 16 組合会議室)
 - ① 「企業経営に生かす環境活動と国際規格」
市川芳明氏 (株日立製作所 知的財産権本部国際標準化推進室 主管技師長)
 - ② 「「ニコンの環境活動」について」
白鳥憲親氏 (株ニコン 業務本部 品質・環境管理部 環境管理課課長)
- v 第5回グローバル環境対策委員会 (H. 27. 2. 17 組合会議室)
 - ① 「欧州の政策動向と JBCE の活動状況」
川口征洋氏 (日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長 JBCE 事務局長)
 - ② 「日本企業の欧州対策・資源効率に関する JBCE との連携等についての意見交換」

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 『環境関連情報』(Eメール、ウェブサイト)
- ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をウェブサイト上で共有化

<セミナー等開催>

- i 「環境セミナー 2014」(H.27.2.20 JA 共済ビル 280名)
(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)
 - ① 「世界規模の環境規制と日本の対応について」
山浦崇氏 (経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐)
 - ② 「欧州最新動向～欧州新体制と政策を中心に～」
川口征洋氏 (在欧日系ビジネス協議会事務局長)
 - ③ 「欧州の製品環境規制動向～RoHS/REACH/ナノを中心に～」
中井章仁氏 (JBCE 事務局、㈱堀場製作所ブラッセル駐在)
 - ④ 「発展する中国、曲がり角にある環境政策」
石井伸治氏 ((一社)電子情報技術産業協会 北京事務所長)
 - ⑤ 「RoHS 適合のための取組～適合宣言書・技術文書作成の実務～」
松浦徹也氏 ((一社)首都圏産業活性化協会環境ものづくり担当コーディネーター、
(一社)産業環境管理協会 技術参与)

(2) 「環境政策動向専門委員会」(委員長 浦元博司氏 (株)リコー)

<委員会等開催状況>

- i 第1回環境政策動向専門委員会 (H26.4.24 組合会議室)
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について (重点議題について議論)
 - ③ 海外の環境政策及び規制動向 (EU 資源効率、エネルギー効率、バイオサイド規則等)
- ii 第2回環境政策動向専門委員会 (H26.5.22 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (REACH、ナノマテリアル、エネルギー効率等)
- iii 第3回環境政策動向専門委員会 (H26.6.26 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (資源効率、REACH、エコデザイン等)
- iv 第4回環境政策動向専門委員会 (H26.7.31 組合会議室)
 - ① 「米国の環境規制と政策動向」
光成美紀氏 (㈱FINEV (ファインプ) 代表取締役)
 - ② 海外の環境政策及び規制動向 (資源効率、エコデザイン等)
- v 第5回環境政策動向専門委員会 (H26.8.29 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (EU 循環経済、EU フタレート規制、ナノマテリアル等)
- vi 第6回環境政策動向専門委員会 (H26.10.24 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (新欧州委員会、EU 資源効率、EU 気候変動政策等)
- vii 第7回環境政策動向専門委員会 (H26.11.20 組合会議室)
 - ① 海外の環境政策及び規制動向 (EU 資源効率、内分泌かく乱物質、エネルギー効率等)
- viii 第8回環境政策動向専門委員会 (H26.12.15 機械振興会館会議室)

- ① 海外の環境政策及び規制動向（欧州委員会 2015 作業計画、北欧諸国の化学物質政策等）
- ix 第 9 回環境政策動向専門委員会（H27. 1. 22 組合会議室）
 - ① 海外の環境政策及び規制動向（EU 議長国環境作業プログラム、米国 TSCA 改正動向、EU エネルギー安全保障戦略、米国一般教書演説、EU 紛争鉱物規則案等）
- x 第 10 回環境政策動向専門委員会（H27. 2. 27 組合会議室）
 - ① 海外の環境政策及び規制動向（EU 資源効率/循環経済、EU REACH、EU エネルギー同盟、EU 紛争鉱物規則案等）
- xi 第 11 回環境政策動向専門委員会（H27. 3. 27 組合会議室）
 - ① 海外の環境政策及び規制動向（EU 資源効率/循環経済、米国 TSCA 改正法案、EU 紛争鉱物規則案等）

<情報提供> 情報誌、E メール、HP 等

『環境関連情報』（E メール：早期情報の提供、問合せへの回答）

(3) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機(株))

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回環境法規専門委員会（H. 26. 4. 11 組合会議室）
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ 米カリフォルニア州プロポジション 65、UAE 包装材規制、関税同盟（RoHS、ErP）等環境規制動向
- ii 第 2 回環境法規専門委員会（H. 26. 5. 9 組合会議室）

EUWEEE2（FAQ）、EU エコデザイン（PC、エアコン、ファン）、ノルウェーPFOA、韓国包装材表示ガイドライン等環境規制動向
- iii 第 3 回環境法規専門委員会（H. 26. 6. 13 組合会議室）

EU 電池指令（FAQ）、EU RoHS（禁止物質見直し）、米国省エネ規制（外部電源）メキシコ鉛規制、韓国プラスチック包装材リサイクル法等環境規制動向
- iv 第 4 回環境法規専門委員会（H. 26. 7. 11 組合会議室）

EU REACH（制限等）、電池指令修正案、フランスリサイクルマーク、スイス省エネ規則、ベトナム WEEE 等環境規制動向
- v 第 5 回環境法規専門委員会（H. 26. 9. 12 組合会議室）

EU RoHS（スコープ見直し等）、EU REACH、EU エコデザイン（モーター等）、フランスリサイクルマーク、米国省エネ規制（外部電源）、韓国包装材表示等環境規制動向
- vi 第 6 回環境法規専門委員会（H. 26. 10. 10 組合会議室）

EU 内分泌かく乱物質、イタリア WEEE 指令国内実施法、台湾電池規制、韓国省エネ（待機電力等）、米国省エネ規制（外部電源）等環境規制動向
- vii 第 7 回環境法規専門委員会（H. 26. 11. 14 組合会議室）

EU REACH (制限)、EU エコデザイン実施規則 (照明等)、関税同盟 RoHS、ErP、台湾電池規制等環境規制動向

viii 第 8 回環境法規専門委員会 (H. 26. 12. 5 組合会議室)

EU REACH、EU ELV 除外用途、カナダ水銀規制、韓国効率管理機資材 運用規定等環境規制動向

ix 第 9 回環境法規専門委員会 (H. 27. 1. 16 組合会議室)

EU REACH (制限)、フランスリサイクルマーク、ロシア廃棄物規制、米国カリフォルニア州プロポジション 65 等環境規制動向

x 第 10 回環境法規専門委員会 (H. 27. 2. 13 組合会議室)

EU RoHS (適用除外更新申請等)、フランスリサイクルマーク、関税同盟 RoHS、米国カリフォルニア州プロポジション 65、カナダオンタリオ州省エネ規制等環境規制動向

xi 第 11 回環境法規専門委員会 (H. 27. 3. 13 組合会議室)

EU RoHS (適用除外更新申請等)、EU REACH (SVHC)、エコデザイン (照明)、カナダブリティッシュコロンビア州省エネ規制、メキシコ省エネ規制、台湾電池規制、台湾 RoHS、韓国包装材表示等環境規制動向

<情報提供>情報誌、E メール、HP 等

『環境関連情報』(E メール：早期情報の提供、問合せへの回答)

(4) 「環境問題関西委員会」(委員長 万城義春氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

i 第 1 回環境問題関西委員会 (H. 26. 4. 24 組合大阪支部会議室)

① 平成 26 年度委員会活動について

② 講演「最近の米国環境規制動向」

玉虫完次氏 (エンバイロメント・ジャパン代表)

③ 海外の環境規制動向について (情報交換)

ii 第 2 回環境問題関西委員会 (H. 26. 5. 30 組合大阪支部会議室)

① 講演「自動車業界における最近の環境対応」

金澤博敬氏 (株豊田自動織機 PE 環境部環境室)

② 海外の環境関連動向について (情報交換)

iii 第 3 回環境問題関西委員会 (H. 26. 6. 24 組合大阪支部会議室)

① 海外の環境関連動向について (情報交換)

iv 第 4 回環境問題関西委員会 (H. 26. 7. 30 組合大阪支部会議室)

① 講演「グローバルな化学品規制の動向」

徳重諭氏 (一般社団法人日本化学工業協会 化学品管理部長)

② 海外の環境関連動向について (情報交換)

v 第 5 回環境問題関西委員会 (H. 26. 9. 17 組合大阪支部会議室)

① 講演「世界の電池規制」

醍醐達也氏（一般社団法人電池工業会 国際環境規制総合委員長）

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

vi 第6回環境問題関西委員会（H. 26. 10. 30 組合大阪支部会議室）

① 講演「国際的な化学物質総合管理の動向と企業の自主管理」

増田優氏（お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチC長 教授）

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

vii 第7回環境問題関西委員会（H. 26. 11. 20 組合大阪支部会議室）

① 講演「製品と組織の環境フットプリントと削減貢献量評価」

稲葉敦氏（工学院大学 環境エネルギー化学科 教授）

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

viii 第8回環境問題関西委員会（H. 26. 12. 17 組合大阪支部会議室）

① 講演「中国の環境保護法と製品環境規制の動向」

高木正勝氏（テピア総合研究所 所長）

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

ix 第9回環境問題関西委員会（H. 27. 1. 27 株豊田自動織機会議室）

① 戸松冶金株刈谷工場、アイシンコムセンター見学

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

x 第10回環境問題関西委員会（H. 27. 2. 25 組合大阪支部会議室）

① 講演「欧州の政策動向とJBCEの環境活動状況」

川口征洋次長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所、JBCE 事務局長）

講演「欧州の製品環境規制動向」

中井章仁氏（JBCE 事務局/堀場製作所ブラッセル駐在）

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

vi 第11回環境問題関西委員会（H. 27. 3. 30 組合大阪支部会議室）

① 海外の環境関連動向について（情報交換）

<関連施設見学会>

i 愛知・戸松冶金刈谷工場/アイシンコムセンター見学（1月 11名参加）

(5) 「environment Update」

<情報提供>

『environment Update ～海外環境モニタリング情報～』（Eメール、ウェブサイト等）

(6) 合同環境専門委員会開催

i 合同環境専門委員会（H. 26. 5. 15 組合会議室）

講演「最近の欧州環境規制動向～REACH/ Nanomaterials/ RoHS/ErP」

Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長（NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス）

2. 製品安全基準認証対策

(1)「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回基準認証委員会 (H. 26. 4. 18 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 平成 25 年度基準認証関連事業完了報告
 - ③ 平成 26 年度基準認証関連事業計画
 - ④ 「改正低電圧・EMC 指令の公表内容等」について
アドバイザー仲野孚(マコト)氏 (元 三菱電機株 環境・品質部 推進グループ主幹)
- ii 第2回基準認証委員会 (H. 26. 5. 20 組合会議室)
 - ① 「欧州のトラクター規則 (EU) No 167/2013 及び個別規則案の概要」について
笹尾朗(朗)氏 (ヤンマー株 農機事業本部 開発統括部 開発マネジメント部 開発サポートグループ 課長補佐)
 - ② 「インド IT 機器等の強制登録制度における BIS 新表示ルール」について
堀川明人(アキヒト)氏 (パイオニア株 品質保証部 品質管理部 品質管理課 公的規制グループ 副参事)
 - ③ 「平成 26 年度基準認証関連調査委託先の選定」について
事務局
- iii 第3回基準認証委員会 (H. 26. 7. 18 組合会議室)
 - ① 「標準化官民戦略」について
福田泰和氏 (経済産業省 産業技術環境局 国際標準課長)
 - ② 「中国の産業機械に関する安全規制の体系」について
服部修氏 (株ニコン ビジネススタッフセンター 品質・環境管理部 商品技術試験所 所長)
 - ③ 「CE マーキングに関する改正 8 指令の共通義務の概要」について
事務局
- iv 第4回基準認証委員会 (H. 26. 9. 19 於 組合会議室)
 - ① 「GCC 及びサウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証制度委託調査中間報告」について
池田大作氏 (テュフ ラインランド ジャパン株 製品部 電気製品課 マーケットアクセスサービスグループ チームリーダー)
- v 第5回基準認証委員会 (H. 26. 10. 30 於 組合会議室)
 - ① 「各国の建設機械の排ガス規制に関する動向」について
小川悦央(エツオ) (株小松製作所 開発本部 業務部 規制・標準グループ 主査)
 - ② 「IEC東京大会に向けて」
梶屋俊幸氏 (パナソニック株 モノづくり本部 環境・品質センター 安全・品質統括グループ 国際標準化担当参事)

vi 第6回基準認証委員会 (H. 26. 12. 11 於 組合会議室)

- ① 「インドの電子・情報機器強制登録制度の最近の動向」について
川上薫氏 (キヤノン㈱ 品質本部 品質法規第一課 担当課長)
- ② 「GCC及びサウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証調査レポートの刊行」について
事務局
- ③ 「IEC東京大会の開催結果」について
梶屋俊幸氏 (前掲)

vii 第7回基準認証委員会 (H. 27. 2. 3 於 組合会議室)

- ① 「湾岸協力理事会認定センター(GAC)との認定分野に関する覚書の締結」について
藤間一郎氏 ((独)製品評価技術基盤機構 認定センター(IAJapan) 所長)
杉山治彦氏 (㈱電磁環境試験所認定センター(VLAC) センター長)
- ② 「主要国におけるエアコンの省エネ性能規制動向」について
加藤政美氏 (㈱富士通ゼネラル 品質保証本部 技術認証管理部 部長)

viii 第8回基準認証委員会 (H. 27. 3. 25 於 組合会議室)

- ① 「ISO 9001 の規格改訂動向」について
岡崎将(マツ)氏 (経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 係長)
- ② 「インドIT機器強制登録制度のFAQの改訂」について
川上薫氏 (前掲)

<報告書等>

『GCC及びサウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証調査レポート』(11月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『改正低電圧指令 (邦訳版)』(7月、ウェブサイト)
『改正EMC指令 (邦訳版)』(7月、ウェブサイト)
『新ブルーガイド (邦訳版)』(8月、ウェブサイト)
『無線機器指令 (邦訳版)』(11月、ウェブサイト)
『欧州 CE マーキングに関する改正 8 指令の共通義務の概要』(7月、ウェブサイト)
『中国との CCC 円滑化協議の動向』(12月、ウェブサイト)
『日台民間 MRA に基づく認証業務開始』(12月、ウェブサイト)
『GCC及びサウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証制度の最近の動向』
(12月、ウェブサイト)

<セミナー等開催>

『GCC及び中東主要国(サウジアラビア・UAE・クウェート)の基準認証セミナー』(2月、
約70名参加)

3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 児島洋氏 コニカミノルタ㈱、黒田晋一氏 ㈱島津製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外PL委員会 (H. 26. 5. 12 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成26年度委員会活動について
 - ② 講演「中国PL動向－PLに関する1年のまとめ」
楊紅衛 (ヨウ・コウエイ) 氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)
- ii 第2回海外PL委員会 (H. 26. 7. 25 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成26年度海外PL関連調査(委託調査)について(報告)
 - ② 講演「製造物責任法の動向」
森本宏氏、高松直樹氏 (北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)
 - ③ 海外PL関連動向
- iii 第3回海外PL委員会 (H. 26. 10. 14 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「海外PL保険の保険事故対応」
蟹江康正氏 (三井住友海上火災保険(株) 国際保険金お支払いセンター所長)
 - ② 海外PL関連動向
- iv 第4回海外PL委員会 (H. 27. 1. 21 組合大阪支部会議室)
 - ① 委員長の選任について
 - ② 「マレーシアのPL、事故報告・公表、リコール制度調査(最終報告)」
 - ③ 海外PL関連動向
- v 第5回海外PL委員会 (H. 26. 2. 5 組合大阪支部会議室)
 - ① 副委員長の選任について
 - ② 講演「グローバルスタンダードと使用説明の関係」
山崎敏正氏 (一般社団法人テクニカルコミュニケーター協会 代表理事)
 - ③ 海外PL関連動向

<情報提供>

調査報告書、海外PL関連トピックの掲載(ウェブサイト)

<セミナー等開催>

『海外PL関連セミナー』(平成25年度調査事業「トルコのPL、事故報告・公表、リコール制度調査」の成果報告)の開催(6月 東京、大阪 計58名参加)

<報告書等>

『マレーシアのPL関連制度－製造物責任、事故報告・公表、リコール制度』(3月)

4. EU 現地対策(BXL 事務所事業)

<情報提供>Eメール、HP等

EU環境レポートをメール配信するとともにウェブサイトに掲載

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第 206 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 4. 25 組合会議室)
 - ① 講演 「国土交通省のインフラシステムの海外展開の推進、特にインフラシステム海外展開支援のための機関（新設）について」
講師 国土交通省 総合政策局国際政策課 国際交渉官 仲澤純氏
 - ② 講演 「円借款本体工事に LCC 評価型契約方式導入の構想について」
講師 国際協力機構(JICA) 理事 木山繁氏
 - ③ 事務局報告「平成 25 年度プラント・エンジニアリング事業報告、及び平成 26 年度プラント・エンジニアリング事業計画について」
- ii 第 207 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 5. 30 組合会議室)
 - ① 講演 「アジアにおける 一足飛び（リープフロッグ）型発展の実現に向けた 資金支援策の創設の狙いと今後の展望」
講師 環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室長 川又孝太郎氏
- iii 第 208 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 6. 6 組合会議室)
 - ① 講演 「ブラジルの政治・経済等について」
講師 国際協力銀行 (JBIC) リオデジャネイロ駐在員事務所首席駐在員 安井豊氏
- iv 第 209 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 7. 9 組合会議室)
 - ① 委員長選任議事
 - ② 講演 「アジア開発銀行 (ADB) ～パートナーシップ構築のために～」
講師 アジア開発銀行駐日代表事務所 駐日代表 玉置知己氏
- v 第 210 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 7. 28 組合会議室)
 - ① 講演 「IFC のインフラストラクチャーセクターへの取組み」
講師 世界銀行グループ国際金融公社(IFC)東京事務所副所長 寺見興生氏
 - ② 講演 世界銀行グループ国際金融公社(IFC)東京事務所の広報活動について」
講師 世界銀行グループ国際金融公社(IFC)東京事務所広報担当官 大森功一氏
- vi 第 211 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 9. 11 組合会議室)
 - ① 副委員長選任議事
 - ② 講演 「バングラデシュ人民共和国 現場レポート」
講師 国際協力機構(JICA)バングラデシュ事務所長 廿枝幹雄氏
- vii 第 212 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 9. 25 組合会議室)
 - ① 講演 「ODA 大綱見直しの概要について」
講師 外務省国際協力局政策課長 高杉優弘氏

- viii 第 213 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 10. 17 組合会議室)
- ① 講演 「総務省による国際展開支援」
講師 総務省情報通信国際戦略局国際政策課 課長補佐 嶋田信哉氏
- ix 第 214 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 11. 11 組合会議室)
- ① 講演 「政治リスク保険と信用補完によるソリューションの提供」
講師 世界銀行グループ多数国間投資保証機関(MIGA)東京事務所長 姫野泰光氏
- x 第 215 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 26. 12. 25 組合会議室)
- ① 講演 「最近のインフラシステム輸出に関わる動向、トピックについて」
講師 国際協力機構(JICA) 理事 木山繁氏
- xi 第 216 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 1. 13 組合会議室)
- ① 講演 「民間金融機関の視点から見た、アジアのインフラプロジェクトにおける官と民の適切なリスクシェア」
講師 三菱東京 UFJ 銀行ストラクチャードファイナンス部アジア・オリジネーション・チーム チームリーダー 藤木正行氏
- xii 第 217 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 1. 20 組合会議室)
- ① 講演 「インフラシステム輸出戦略～経済産業省の取組～」
講師 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課 戦略輸出室 課長補佐 伊藤建氏
- xiii 第 218 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 2. 12 組合会議室)
- ① 講演 「民間金融機関と我が国 ECA(JBIC、NEXI)との協調、連携について」
講師 三井住友銀行 プロジェクトファイナンス営業部 プロジェクトファイナンス 1 グループ 上席部長代理 木村卓氏
- ② 報告 26 年度調査「韓国企業の中東地域における受注戦略及び経営動向」調査、中間報告
報告者 (株)野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 上級コンサルタント 沓掛毅氏
- xiv 第 219 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 2. 25 組合会議室)
- ① 講演 「PPP インフラ支援に資する円借款新手法について」
講師 国際協力機構(JICA) 企画部業務企画第二課 主任調査役 村田卓弥氏
- xv 第 220 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 3. 17 組合会議室)
- ① 講演 「民間セクター振興におけるアフリカ開発銀行とその役割」
講師 アフリカ開発銀行 アジア代表事務所 渉外・広報官 遠藤衛氏
- ② 報告 26 年度調査「韓国企業の中東地域における受注戦略及び経営動向」調査、最終報告
報告者 (株)野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 上級コンサルタント 沓掛毅氏
- xvi 第 221 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 27. 3. 31 組合会議室)

- ① 講演 「イランの最近の経済環境とその動向等～予算議論から見えるもの～」
講師 在イラン日本大使館一等書記官（経済班班長）渡辺信彦氏

(2) JICA(国際協力機構)、JBIC(国際協力銀行)との意見交換会

- i JICA（国際協力機構）との意見交換会（H. 27. 3. 31 組合会議室）
報告 「JICA のインフラ支援に対する最近の取組み及び今後の対応等」
- ii JBIC との意見交換会（H. 26. 5. 30 組合会議室）
報告 「JICA のインフラ支援に対する最近の取組み状況等」
- iii JBIC との意見交換会（H. 26. 10. 27 組合会議室）
報告 「JICA のインフラ支援に対する最近の取組み状況（特定テーマ等中心）」

(3)「公的金融基礎講座」の開催（H. 27. 3. 9/10 機械振興会館会議室、約 114 名, 97 名）

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

Pメール配信（毎日）

<報告書等>

『韓国プラント企業の中東地域における受注状況と企業動向』

「インフラシステム輸出ガイドブック」

2. PE 関連環境整備対策

(1) プラント成約統計作成

<報告書等>

- i 『2013 年度（通年）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』
- ii 『2014 年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

<報告会等>

- i 『2013 年度（通年）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』
(6 月 20 名)
- ii 『2014 年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』
(12 月 23 名)

(2) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF 委員会」(委員長 寺澤慎祐 氏 三井造船株)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回 PCI/LF 委員会（H. 26. 5. 9 伊豆高原クラブ）
- ① PCI/LF 委員会について（新委員紹介、過去の経緯）
- ② 今年度の進め方について（スケジュール、分担）
- ③ 国内景気動向
- ii 第 2 回 PCI/LF 委員会（H. 26. 6. 25 組合会議室）

- ① 第一回議事概要の確認
- ② PCI/LF の概要、基本的な考え方について
- iii 第3回 PCI/LF 委員会 (H. 26. 7. 30 組合会議室)
 - ① 今年度の原稿案について
- iv 第4回 PCI/LF 委員会 (H. 26. 9. 3 組合会議室)
 - ① 今年度最終原稿 (案) について

<報告書等>

『2014年 PCI/LF (プラントコストインデックス/ロケーションファクター) 報告書 (CD-ROM 版)』

V. 機種対策

1. 海外再生可能エネルギー・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー対策 WG」(委員長 富田修氏 (株東芝))

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 26. 7. 2 組合会議室)
 - ① 講演「水素吸蔵合金の最新動向について」
榎浩利氏 (独立行政法人産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門 水素エネルギー技術研究グループ 主任研究員)
 - ② 本年度の調査テーマについて
- ii 第2回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 26. 7. 23 組合会議室)
 - ① 講演「港湾におけるエネルギービジネスの可能性について」
山崎博氏 (国土交通省 港湾局 海岸・防災課 課長補佐)
- iii 第3回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 26. 9. 26 組合会議室)
 - ① 講演「電力貯蔵用 NAS 電池実用化例と将来展望」
玉越富夫氏 (日本ガイシ(株) NAS 事業部 設計部長)
- iv 第4回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 26. 12. 24 組合会議室)
 - ① 講演「JCM (二国間クレジット制度) 補助事業への参加について」
松尾直樹氏 (株野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 環境・エネルギーマネジメントグループグループマネージャー上席コンサルタント)
 - ② 本年度調査中間報告
- v 第5回海外再生可能・新エネルギー対策 WG (H. 27. 3. 11 組合会議室)
 - ① 再生可能エネルギーの導入に向けた海外電力貯蔵ビジネスの展望調査最終報告
金田武司氏 (株ユニバーサルエネルギー研究所 社長)

<報告書等>

『再生可能エネルギーの導入に向けた海外電力貯蔵ビジネスの展望調査』

(2) 「海外環境プロジェクトWG」(委員長 桑田康男氏 (株)神鋼環境ソリューション)

<委員会等開催状況>

- i 第79回海外環境プロジェクトWG (H. 26. 6. 17 組合会議室)
 - ① 講演「最近の水ビジネス市場と主要プレーヤーの動向について」
段野孝一郎氏 (株)日本総合研究所 総合研究部門 社会・産業デザイン事業部 環境・エネルギー・資源戦略G、アソシエイトディレクタ)
- ii 第80回海外環境プロジェクトWG (H. 27. 2. 2 組合会議室)
 - ① 講演「環境省による補助事業について」
科野宏典氏 (株)野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 環境・エネルギーマネジメントグループグループマネージャー上席コンサルタント)
- iii 第81回海外環境プロジェクトWG (H. 27. 3. 9 組合会議室)
 - ① 講演「海外水ビジネスの現状と課題」
勝見 哲氏 (経済産業省製造産業局国際プラント・インフラシステム・水ビジネス室 課長補佐)
 - ② 講演「NEDOにおける水処理技術への取り組み」
江口弘一 氏 (NEDO 環境部 主任研究員)

2. 機種別海外市場対策

(1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業

- i **農業機械部会**(部会長 豊田佳之氏 井関農機(株))
内燃機部会(部会長 小林直樹氏 ヤンマー(株))

<部会開催状況>

- ① 第1回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 26. 6. 16 組合大阪支部会議室)
意見交換「平成26年度調査事業計画書案についての検討」
- ② 第2回農業機械・内燃機合同部会会議 (H. 26. 12. 3 組合大阪支部会議室)
講演「インドネシアの最新動向」
塚田学氏 (日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課 課長代理)

<報告書等>

『インドネシアの農業機械・内燃機市場の実態』

- ii **ベアリング部会**

<報告書等>

『フィリピンのベアリング市場の実態』

(2) 「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋(株))

＜懇談会開催状況＞

- ① 第1回自動車関連海外市場懇談会（H. 26. 6. 12 組合大阪支部会議室）
講演 「ロシア経済の最新動向と自動車産業の現状」
梅津哲也氏（日本貿易振興機構 海外調査部主幹）
- ② 第2回自動車関連海外市場懇談会（H. 26. 12. 12 組合大阪支部会議室）
講演 「自動車リサイクルの国際展開について」
外川健一氏（熊本大学法学部 教授）

(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

特定機種海外情報提供（毎月 149社に提供）

＜報告書等＞

『世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト』

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会

- i 部会講演会：（4月26日、機械振興会館会議室 名参加）
 - ① 講演 「インドにおける機械・プラント事業等のビジネスにおける法律上の留意点」
西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 久保光太郎氏、弁護士 今泉勇氏、
Nishith Desai Associate Vivek Kathpalia弁護士
- ii 部会講演会（6月4日、機械振興会館会議室 35名参加）
- iii 部会講演会（6月13日、機械振興会館 30名参加）
 - ① 講演 「海外に渡航・滞在する日本人の安全対策～外務省の取組みを中心に」
講師 外務省領事局邦人テロ対策室 室長 渡邊滋氏
- iv 部会講演会（10月30日、機械振興会館会議室 49名参加）
 - ① 講演 「JICAのアフリカにおける取り組み：TICAD V およびケニア・ナイジェリアの事例を中心に」
講師 国際協力機構(JICA) アフリカ部・アフリカ第一課課長 木村出氏
国際協力機構(JICA) 人間開発部 高等教育・技術教育課長 上田大輔氏
- v 部会講演会（12月9日、機械振興会館会議室 31名参加）
 - ① 講演 「国際テロリズム～最近の国際テロの傾向と対策」
講師 公安庁調査第二部 第五部門 統括調査官（総括） 本田智樹氏

(2) 韓国プラント資機材調達商談会開催

韓国機械産業振興会（KOAMI）との共催で、ソウルにおいてプラント資機材調達商談会を開催した（2014年10月開催 日本側4社、韓国側45社参加）。

(3) 中部・北陸地区懇談会開催

<セミナー等開催状況>

- i 「北陸地区・業務懇談会」 (H26. 10. 10 ガーデンホテル金沢 6名参加)
- ii 「中部地区・業務懇談会」 (H26. 12. 19 名古屋銀行協会 15名参加)

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 菊川哲哉氏 丸紅株)

- i 第313回貿易保険委員会 (H. 26. 4. 16 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任について
 - ② 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ③ NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 人事異動について
 - 2) 制度改善検討状況について
 - 3) イラン向けの引受方針の変更について
 - 4) Coface との再保険協定締結について
 - 5) 信金中央金庫との協力協定締結について
 - ④ 日本機械輸出組合貿易保険事業について
 - 1) 平成25年度の活動報告について
 - 2) 平成26年度の主要事業計画(案)について
 - ⑤ その他
 - 1) 「インフラシステム輸出支援に係る国際協力機構(JICA)への要望」について
- ii 第314回貿易保険委員会 (H. 26. 5. 21 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) ITシステムを活用した保険業務の簡素化と効率化について
 - 2) 付保手続きに係る留意点について
 - ③ その他
 - 1) 平成26年度の当組合事業計画(案)について

iii 第315回貿易保険委員会 (H. 26. 6. 18 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 制度改善状況等について
 - 2) ガーナの政治経済概況について
- ③ その他

iv 第316回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 26. 7. 16 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 制度・手続き等改善状況等について
 - 2) 引受方針の変更等について
 - 3) 「2013年度の保険事故・保険金支払の特色」について
- ③ その他
 - 1) 2013年度 海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績調査結果について

v 第317回貿易保険委員会 (H. 26. 9. 17 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2013年10月の制度改正について
 - 2) 地方銀行との「中堅・中小企業事業支援ネットワーク」の拡大について
 - 3) NEXI 年次報告について
 - 4) 第8回NEXI 債権回収セミナー開催のご案内について
- ③ その他

vi 第318回貿易保険委員会 (H. 26. 10. 15 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) OECD 会合非対象国・地域の国カテ及び引受方針の変更について
 - 2) 貿易保険業務のWEB化に伴う変更(シッパー登録、バイヤー登録関連)について
 - 3) NEXI 内部の業務移管等について
 - 4) 2015年海外商社名簿変更に伴うスリーピング処理について

- ③ その他
 - 1) 機械設備包括保険等の規約・特約書変更に係る結果報告について
- vii 第319回貿易保険委員会 (H. 26. 11. 19 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 引受方針の変更等について
 - 2) NEXI 内部の業務移管等について
 - ・ 海外商社登録・変更および信用調査依頼の受付窓口の変更について
 - ・ 告知義務に係る手続について
 - 3) 環境社会配慮確認のためのガイドライン改定について
 - ③ 専門委員会における「プラント等増加費用保険」の検討状況について
 - ④ その他
 - 1) 平成27年度税制改正要望について
 - 2) 年末年始の事務取扱スケジュールについて
- viii 第320回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 26. 12. 17 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) プラント等増加費用に係る貿易一般保険の取扱いについて(案)
 - 2) 2014 年度上期の保険事故・保険金支払いの特色について
 - 3) ベトナム財政省との情報交換に係る覚書締結について
 - 4) 最近の制度改善の進捗状況について
 - ③ 専門委員会における「プラント等増加費用保険」の検討結果報告について
 - ④ その他
- ix 第321回貿易保険委員会 (H. 27. 1. 21 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 「アフリカ投融資促進特別保険」の創設について
 - 2) 「貿易保険業務のWEB化に伴う変更(ユーザーID、貿易一般保険(個別)申込、事故通知関連)」について
 - 3) カンボジア政治・経済動向について
 - ③ その他
 - 1) 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2013年9月期～2014年8月期)について

2) 2014 年度上期 海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績について

x 第 322 回貿易保険委員会 (H. 27. 2. 18 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 最近の制度改善等について (バイヤー格付にかかる変更)
 - 2) 国カテゴリーの変更について
- ③ 機械設備包括保険特約の更新スケジュール等について
- ④ その他
 - 1) 韓国プラント企業の中東地域における受注状況と企業動向について
(組合調査中間報告概要)

xi 第 323 回貿易保険委員会 (H. 27. 3. 18 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 4 月からの組織改編について
 - 2) 中国/中国輸出入銀行向け輸出クレジットラインの設定について
- ③ 最近の機械貿易動向(1 月)について
- ④ 正副委員長の選任について

xii<臨時> 貿易保険委員会 (H. 26. 8. 20 組合会議室)

- ① 2014 年 10 月実施予定の制度改正(案)に対する意見書案について
 - 1) 事故、回収制度の変更
 - 2) 重大な内容変更等の取扱変更等
- ② 新・増加費用(テロ等)保険(案)について
- ③ その他
 - 1) 独立行政法人日本貿易保険の特殊会社化に伴う税制措置について
(日本機械輸出組合税制要望)
 - 2) 貿易保険法施行令の一部を改正する政令案に対する意見募集について
(2014年8月14日 経済産業省貿易経済協力局貿易保険課)

<提言等>

- i 『国際協力銀行 (JBIC) 及び日本貿易保険 (NEXI) の環境社会配慮確認のためのガイドライン改訂に関する要望書』(6 月)
- ii 『平成 26 年 10 月貿易保険制度改正に関する意見』(8 月)
- iii 『貿易保険法施行令の一部を改正する政令案』に対する意見』(9 月)
- iv 『貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン改訂案に対する意見』(12 月)

(2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 瓜阪卓司氏 双日㈱)

<委員会等開催状況>

第 126 回貿易保険専門委員会 (H. 26. 7. 3 組合会議室)

- ① 委員長、副委員長の選任
- ② 戦争、テロ等による事業中断に係る増加費用に関する貿易保険の適用について
- ③ 査定・回収制度の見直しについて
- ④ その他

第 127 回貿易保険専門委員会 (H. 26. 7. 29 組合会議室)

- ① 2014 年 10 月実施予定の制度改正(案)について
 - 1) 重大な内容変更の取扱変更等
 - 2) 事故、回収制度の変更
- ② 新・増加費用(テロ等)保険(案)について
- ③ その他

第 128 回貿易保険専門委員会 (H. 26. 10. 31 組合会議室)

- ① 新・増加費用(テロ等)保険について
- ② 包括保険制度の簡素化について
- ③ その他

第 129 回貿易保険専門委員会 (H. 26. 11. 19 組合会議室)

- ① プラント等増加費用保険について
 - 1) 商品概要に対する意見、質問について
 - 2) 特約(案)について
- ② その他

(4) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 近藤昇氏 伊藤忠システック㈱)

<委員会開催状況>

i 第 109 回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 26. 5. 28 組合大阪支部会議室)

- ① 委員長選任について
- ② 日機輪貿易保険事業の H25 年度活動報告、H26 年度事業計画案について
- ③ H26 年度貿易保険委員会関西委員会の実施要領について
- ④ 講演「プラント等海外プロジェクトを取り巻くリスクと様々な保険の種類」
森島知文氏 (サニーフォレスト)
- ⑤ NEXI の貿易保険制度等について
- ⑥ 貿易保険委員会 (東京) での検討議題について

ii 第 110 回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 26. 7. 23 組合大阪支部会議室)

- ① パキスタン、バングラディッシュ等各国のカントリーリスクについて
- ② NEXI の貿易保険制度等について
- ③ 貿易保険委員会 (東京) での検討議題について

- iii 第111回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 26. 9. 24 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度等について
 - ② 貿易保険委員会(東京)での検討議題について
 - ③ 委員からの質問、要望事項について
- iv 第112回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 26. 11. 27 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度等について
 - ② 貿易保険委員会(東京)での検討議題について
 - ③ 講演「制裁をめぐるロシアの最新動向」
高橋浩氏(ロシアNIS経済研究所 副所長)
- v 第113回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 27. 1. 28 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度等について
 - ② 貿易保険委員会(東京)での検討議題について
 - ③ インフラシステム輸出ガイドブックの概要報告
- vi 第114回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 27. 3. 20 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度等について
 - ② 貿易保険委員会(東京)での検討議題について
 - ③ 韓国プラント企業の中東地域における受注状況と企業動向について

(5) 「設備関係3 輸出組合連絡会」

<連絡会開催状況>

- i 第368回連絡会 (H. 26. 4. 9 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ii 第369回連絡会 (H. 26. 5. 14 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iii 第370回連絡会 (H. 26. 6. 4 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iv 第371回連絡会 (H. 26. 7. 2 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- v 第372回連絡会 (H. 26. 9. 10 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vi 第373回連絡会 (H. 26. 10. 8 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vii 第374回連絡会 (H. 26. 11. 5 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第375回連絡会 (H. 26. 12. 3 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第376回連絡会 (H. 26. 1. 14 NEXI会議室)

- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第377回連絡会 (H. 26. 2. 4 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第378回連絡会 (H. 26. 3. 3 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成26年度包括保険申込件数:約5,600件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。

3. 貿易保険普及・総合リスク対策

<説明会等開催>

- i 『貿易一般保険包括保険(機械設備)実務者講習会』
(東京7月90名参加、大阪20名参加)
- ii 『貿易保険説明会』(東京:10月27日約240名参加、大阪:10月28日約90名参加)
- iii 『JMC「包括保険WEBサービス」説明会』(東京:2月25日約50名参加)
- iv 『貿易取引リスク対策セミナー』
第8回セミナー(東京:3月11日約25名参加)
第9回セミナー(東京:3月25日約60名参加)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)を送付した。

Ⅶ. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

- (1) 「安全保障貿易管理専門委員会」(委員長 伊地知嗣典氏 日本電気(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回安全保障貿易管理専門委員会(H. 26. 4. 25 組合会議室)
「規制番号国際化に関する今後の方針及び進め方等について」
CISTEC 調査研究部

- ii 第2回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 26. 7. 4 機械振興会館会議室)
「政省令等の一部改正について」及び「防衛装備移転三原則について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- iii 第3回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 26. 7. 23 組合会議室)
講演「輸出管理責任者として最低限求められる資質は」
日立製作所輸出管理部長
- iv 第4回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 26. 9. 11 組合会議室)
「政省令等の一部改正について」及び「防衛装備移転三原則について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- v 第5回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 26. 9. 24 組合会議室)
講演「東芝グループの輸出管理～東芝機械ココム事件から学んだこと」
東芝輸出管理責任者
- vi 第6回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 26. 12. 15 組合会議室)
「安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向について」
経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- vii 第7回安全保障貿易管理専門委員会 (H. 27. 3. 20 組合会議室)
「規制番号国際化に関する今後の方針及び進め方等について」
CISTEC 調査研究部

<提言等>

- i 「外国為替令の一部を改正する政令案等」に関する意見 (H26. 7. 17)

(2) 「関西輸出管理委員会」(委員長 久永順郷氏 ダイキン工業株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回関西輸出管理委員会 (H. 26. 5. 21 組合大阪支部会議室)
 - ① 討論「経産省立入検査の実施」
 - ② 報告「防衛装備の海外移転について」の概要
- ii 第2回関西輸出管理委員会 (H. 26. 6. 25 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「航空貨物輸出（物流と手続きについて）」
荻野孝典氏（㈱阪急阪神エクスプレス 西日本営業部 南港通関センター長）
 - ② 報告「輸出貿易管理令等の一部改正PC案」について
- iii 第3回関西輸出管理委員会 (H. 26. 7. 24 関西国際空港)
 - ① 関西国際空港輸出入業務関連施設見学会（税関施設、国際貨物地区）
- iv 第4回関西輸出管理委員会 (H. 26. 8. 26 大阪国際交流センター)
 - ① 「最近の輸出管理を巡る動きについて」
経済産業省 安全保障貿易管理課
- v 第5回関西輸出管理委員会 (H. 26. 10. 29 組合大阪支部会議室)
 - ① 「最近の違反事例について」

- ② 「通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組みについての説明」
大阪税関、神戸税関 担当官
- vi 第6回関西輸出管理委員会 (H. 26. 11. 19 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「安全保障輸出管理を考えるために」
榊原準一氏 (パナソニック(株) リーガル本部 通商・輸出管理室 主事)
- vii 第7回関西輸出管理委員会 (H. 26. 12. 18 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「国際社会と安全保障」
丸茂雄一氏 (専修大学法学部講師・専修大学社会科学研究所客員所員)
- viii 第8回関西輸出管理委員会 (H. 27. 2. 12 大阪国際交流センター)
 - ① 「最近の輸出管理を巡る動きについて」
経済産業省 安全保障貿易検査官室
- ix 第9回関西輸出管理委員会 (H. 27. 3. 4 組合大阪支部会議室)
 - ① 意見交換「来年度の活動計画案の審議、承認」
 - ② 講演「企業における安全保障輸出管理Ⅱ」
久永順郷氏 (ダイキン工業(株) 法務・コンプライアンス・知財センター 副参事)

(3) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 平田信一氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回税関・輸出管理担当者意見交換会 (H. 26. 12. 12 組合会議室)
「安全保障輸出管理の観点での輸出通関事故、通関上の不備事例、それらを踏まえた企業への注意点について」
東京税関業務部担当官、横浜税関業務担当官

(4) 「輸出管理、内部規程策定等支援」

<セミナー等開催状況>

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

- i セミナー等
 - ① 関西団体協議会 (6/11)
 - ② 平成26年機械輸出実務基礎講座 (6/9)、(6/12)、(6/13)
 - ③ 国際物流円滑化関西委員会 (12/11)
- ii 組合員企業社内研修
19社 33回 (役員研修7社、8回を含む)
- iii 非組合員
 - ① (独) 日本貿易保険 (6/20)
 - ② (独) 海洋研究開発機構 (7/9)
 - ③ ジェトロ秋田主催安全保障貿易管理対策講座(2/18)
 - ④ 東京税関 (3/24)

2. 輸出管理支援対策

(1) 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

<報告書等>

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第 20 版）』
- ii 『輸出令別表第 1・外為令別表用語索引集（改訂第 20 版）』
- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ（改訂第 15 版）』
- iv 『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』（月刊誌）
- v 電子ブック版『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第 20 版）』

(2) 輸出管理説明会・セミナー開催

<セミナー等開催>

- i 安全保障貿易管理説明会
- ii 政省令等改正説明会（輸出令別表第 1 関連等の改正）

	説明会	開催場所（開催日）・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会 計 4,850 名参加	東京（5/23）、大阪（5/27）、名古屋（5/28）、合計 約 2,480 名参加
		東京（12/8）、大阪（12/4）、名古屋（12/5） 合計 約 1,270 名参加
		東京（2/9）、大阪（2/12）、名古屋（2/13） 合計 約 1,100 名参加
	安全保障貿易管理説明会 （輸出令別表第 1 関連等）	東京（8/20）、大阪（8/25）、名古屋（8/26） 合計 約 2,030 名参加
②	安全保障貿易管理説明会 輸出管理セミナー	大阪（9/18）、名古屋（9/19） 合計 約 360 名参加

(3) 貿易相談業務及び社内研修

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成 26 年度計 209 件）

- i 該非判定の考え方：33%
- ii 輸出管理制度：34%
- iii 輸出許可等手続き：17%
- iv 海外法制度 他：16%

3. 国際物流セキュリティ対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅 富士通(株))

「国際物流円滑化関西委員会」(前委員長退任のため調整中)

<委員会等開催状況>

- i 委員会開催は「II-2. 国際サプライチェーン高度化対策(1)「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))」を参照

<情報提供>

「II-2. 国際サプライチェーン高度化対策 <情報提供>」を参照

<セミナー等開催>

- i 「米国サプライチェーンセキュリティセミナー」
(東京 H26.5.20 約 90 名参加)
米国大使館 税関・国境取締局(CBP)
ピサニ&ロール法律事務所

Ⅷ. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 総合情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『当組合会報「JMC Journal」発行』(毎月)

2. 貿易投資基礎対策・海外安全サポート対策

<セミナー等開催>

- i 『機械輸出実務基礎講座』(H26.6.9 東京 200名、H26.6.12 大阪 94名、H26.6.13 名古屋 68名)
 - ① 『輸出取引の仕組みと輸出代金回収』
(東京) 保阪賀津彦氏 (三菱東京UFJ銀行国際業務部副部長)
(大阪) 安田奈津子氏 (三菱東京UFJ銀行国際業務部調査役)
(名古屋) 海野友美氏 (三菱東京UFJ銀行国際業務部調査役)
 - ② 『貨物保険の実務～海上及び航空輸送貨物に係わる保険申込及び事故発生時の留意点～』
真島豊氏 (東京海上日動火災保険(株)海上業務部貨物グループ課長)
 - ③ 『貨物の輸出通関手続』
中村功氏 (日本通運(株)東京国際輸送支店調査役)

- ④ 『安全保障輸出管理の概要』
山崎幸男氏（日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループマネージャー）
- ii 「経済貿易懇談会」（H. 26. 7. 15、クラブ関西 29名参加）
- ① 最近の金融経済情勢
② 今後の為替相場展望
③ 最近の機械貿易の動向と組合事業について
- iii 貿易実務初級セミナー（東京 H26. 9. 10 約 70 名、大阪 H26. 10. 15 約 50 名）
貿易実務検定 C 級レベル（エントリーレベル）
- ① 東京 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）
② 大阪 山口弥香氏（貿易実務検定協会専任講師）
- iv 貿易実務中級セミナー（東京 H26. 10. 21/22 約 40 名、大阪 H26. 11. 26/27 約 30 名）
貿易実務検定 B 級レベル（貿易実務中堅レベル）
東京 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）
- v 通関手続基礎セミナー（H27. 2. 3 約 60 名）
貿易アドバイザー協会 理事 高梨義紀氏
- vi 英文契約基礎セミナー（H27. 2. 10 約 60 名）
貿易アドバイザー協会 安達正之氏
- vii 初心者向け EPA セミナー（H27. 3. 11 約 70 名）
渡辺保寿氏（東京税関業務部総括原産地調査官）
馬場竜吉氏（東京税関業務部原産地調査官）
水野亮氏（ジェトロ海外調査部 国際経済研究課）
納所佳弘氏（日本商工会議所 国際部）
- viii 関西空港見学会（H26. 6. 17 約 20 名）
- ix 東京港見学会（H26. 11. 5 約 50 名）
- x 成田空港航空貨物施設見学会（H. 26. 11. 20 約 30 名）
- xi 神戸港施設見学会（H. 26. 9. 25、11. 6 計 45 名参加）
- XII 日立造船堺工場見学会（H. 26. 11. 21 25 名参加）
- x 「関西組合員のための輸出関連講座」
- ① 南アフリカ貿易・投資環境セミナー（H. 26. 5. 15 20 名参加）
② 海外 PL 関連セミナー（H26. 7. 2 23 名参加）
③ 海外危機管理セミナー（H26. 12. 15 5 名参加）
④ 国際税務対策セミナー（H27. 3. 13 21 名参加）
- xii 「海外危機管理セミナー」
- ① 『イスラム国対策、メキシコの治安・医療対策等セミナー』（H26 年 10. 29 約 35 名）
② 『ベトナム・中国のビジネスリスク対策、ミャンマーの治安・医療対策等セミナー』
(H26 年 2. 23 約 50 名)

3. 内外貿易統計情報の提供

我が国機械貿易統計のデータベース運営

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『最近の機械貿易動向』（毎月）
- ii 『世界経済動向』（毎月）
- iii 『個別機種輸出動向』（毎月及び半期・希望組合員向け）
- iv 『日本から中国へ、香港経由の中古機器を含む油圧式ショベルの年間流入状況統計』
- v 『中国、ロシアの貿易統計』を部会機種別に編集し提供（四半期ごと 11 部会・211 社）（ロシアについては第 2 四半期以降のデータが公表されなくなったため一時中断）
- vi 『我が国機械貿易統計』（毎月配信：11 社 半期配信 1 社）

<セミナー等開催>

- i 『世界経済セミナー』（H26.12.3 200 名参加）
 - ① 第 1 テーマ「2015 年の我が国及び世界経済と中期的見通し」
伊藤 元重 氏（東京大学大学院経済学研究科 教授）
 - ② 第 2 テーマ「2015 年の中国経済と日中関係」
柯 隆 氏（株式会社富士通総研 主席研究員）

IX 運営組織の状況

1. 会議開催状況

(1) 総会

- i 第 138 回総会（H.26.5.29 「ザ・プリンスパークタワー東京「ボールルーム」」）
 - ① 平成 25 年度事業報告書の承認について
 - ② 平成 25 年度決算関係書類の承認について
 - ③ 平成 26 年度事業計画の設定について
 - ④ 平成 26 年度収入支出予算の設定について
 - ⑤ 平成 26 年度実績賦課金額の減額調整について
 - ⑥ 役員（理事）補充選挙
- ii 第 139 回総会（H.26.11.13 「ホテル日航大阪「孔雀の間」」）
 - ① 平成 26 年度上期の機械貿易・投資概況について
 - ② 平成 26 年度上期の事業報告について
 - ③ 平成 26 年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
 - ④ 役員（理事）補充選挙

講 演 経済産業省 近畿経済産業局長 関 総一郎 氏
テーマ 「日本再興戦略と関西経済の成長への取組」

(2) 理事会

i 第 718 回理事会 (H. 26. 5. 16 クラブ関西)

(審議事項)

- ① 平成 25 年度事業報告書(案)について
- ② 平成 25 年度決算関係書類 (案) について
- ③ 役員 (理事) の補充選挙に伴う候補者推薦(案)について

(報告事項)

- ① 第 138 回総会の開催(案) について
- ② 平成 26 年度事業計画の設定(案)について
- ③ 平成 26 年度収入支出予算 (案) について
- ④ 平成 26 年度実績割賦課金の減額調整(案)について

講 演 経済産業省製造産業局通商室長
兼 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長
川村 尚永 氏

テーマ 「我が国の通商政策とインフラシステム輸出の現状と今後」

ii 第 719 回理事会 (H. 26. 6. 12 組合会議室)

- ① 副理事長の選任について

北山 隆一 氏 (株)日立製作所 代表執行役執行役専務

佐久間 浩 氏 三菱商事(株) 常務執行役員地球環境・インフラ事業グループ CEO

- ② 名誉会員の委嘱について

谷垣 勝秀 氏 (株)日立製作所 (元)代表執行役執行役専務

小島 信明 氏 三菱商事(株) 常勤顧問

iii 第 720 回理事会 (H. 26. 7. 23 組合会議室)

組合新規加入について

テイ・エステック株式会社

iv 第 721 回理事会 (H. 26. 9. 29 組合会議室)

「貿易一般保険包括保険 (機械設備) に関する規約」及び「貿易代金貸付保険包括
保険(2 年以上)の保険契約の保険料の納入に関する規約」の一部変更について

v 第 722 回理事会 (H. 26. 10. 28 組合会議室)

(報告事項)

- ① 平成 26 年度上期の機械貿易・投資概況について
- ② 平成 26 年度上期の事業報告について

(審議事項)

- ① 第 139 回総会の開催 (案) について

- ② 平成 26 年度 我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言（案）について
- ③ 役員（理事）補充選挙に伴う候補者推薦（案）について

来賓挨拶

経済産業省 製造産業局 通商室 室長補佐 渡邊郷氏

講演 経済産業省 通商政策局 通商機構部参事官 金子 知裕氏

テーマ「我が国の通商政策の現状と今後」

vi 第 723 回理事会（H. 27. 2. 16 組合会議室）

組合新規加入について

三菱商事マシナリ株式会社

vii 第 724 回理事会（H. 27. 3. 27 組合会議室）

（審議事項）

- ① 第 140 回総会の開催（案）について
- ② 平成 27 年度事業計画の設定（案）について
- ③ 平成 27 年度収入支出予算（案）について
- ④ 平成 27 年度実績割賦課金の減額調整（案）について

来賓・講演

経済産業省製造産業局通商室長

兼 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長 川村 尚永 氏

テーマ 「最近の我が国通商交渉及びインフラシステム輸出の現状」

(3) 監事会（H. 26. 4. 23（於 組合会議室）

平成 25 決算書及び事業報告書の承認について

(4) 運営委員会

i 第 653 回運営委員会（H. 26. 4. 17 組合会議室）

（審議事項）

- ① 平成 25 年度事業報告書（案）について
- ② 平成 25 年度決算関係書類（案）について

（報告事項）

- ① 最近の世界経済と機械貿易動向（2 月）について
- ② 日豪 EPA について
- ③ 南アフリカ共和国における機械産業の生産・販売環境について

ii 第 654 回運営委員会（H. 26. 5. 15 組合会議室）

（報告事項）

- ① 最近の世界経済と機械貿易動向（3 月）
- ② 日 EU・EPA について
- ③ BEPS 行動計画 1：「電子経済の課税上の課題への対処」

に関する意見書提出について

- ④ 「サブサハラ諸国の市場環境と日本企業の事業機会」報告書概要について
- ⑤ その他

iii 第 655 回運営委員会 (H. 26. 6. 19 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4 月) について
- ② 中国職務発明条例草案 (送審稿) に対する意見の提出について
- ③ 欧州 CE マーキングに関する改正 8 指令の共通義務の概要について
- ④ 航空貨物 KS/RA 制度完全実施の状況及び EU の航空貨物保安プログラムについて
- ⑤ JBIC/NEXI 環境社会配慮のためのガイドライン改訂に関する要望書の提出
- ⑥ その他

iv 第 656 回運営委員会 (H. 26. 7. 25 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (5 月) について
- ② 2013 年度プラントエンジニアリング成約実績調査結果について
- ③ 環境物品協定 (EGA) 交渉の開始について
- ④ 日豪 EPA の原産地規則に完全自己証明制度を導入
- ⑤ ターゲットダンピングの認定方法に関するパブコメを米国商務省に提出
- ⑥ 安全保障貿易管理 政省令等改正 (リスト改正) に係るパブリックコメント提出

v 第 657 回運営委員会 (H. 26. 9. 18 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (7 月) について
- ② 「2014 年速報版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」について
- ③ EU の循環型経済構築に向けた政策パッケージ (EU 政策指針)
- ④ 機械設備包括保険等の組合規約の変更について
- ⑤ その他

vi 第 658 回運営委員会 (H. 26. 10. 16 組合会議室)

(審議事項)

- ① 平成 26 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について
- ② 平成 26 年度上期事業報告について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (8 月) について
- ② TPP 等広域 FTA の動向
- ③ 平成 27 年度税制改正要望について
- ④ 海外石炭火力案件に対する公的金融支援に関する要望書の提出について
- ⑤ その他

vii 第 659 回運営委員会 (H. 26. 11. 20 組合会議室)

(審議事項)

- ① 出向の受入れについて

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（9月）について
② TPP等広域FTAの動向
③ 環境物品自由化コアリションの結成について
④ 貿易・投資円滑化ビジネス協議会の2014年度提言について
⑤ GCC及びサウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証制度の最近の動向
⑥ 日台民間MRAに基づく認証業務開始及び中国とのCCC円滑化協議の動向
⑦ その他

viii 第660回運営委員会（H.26.12.19 組合会議室）

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（10月）について
② 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状（2013年度）について
③ TPP等広域FTAの動向
④ ODA大綱見直しに係るパブリックコメント提出について
⑤ その他

ix 第661回運営委員会（H.27.2.19 組合会議室）

(審議事項)

- ① 平成27年度事業策定の諸前提と事業案件について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（12月）について
② TPP交渉及びTPA現状
③ WTO貿易円滑化協定について
講演 「EU政策動向及びJBCEの主な活動」
ブラッセル事務所次長・JBCE事務局長 川口 征洋氏

x 第662回運営委員会（H.27.3.19 組合会議室）

(審議事項)

- ① 平成27年度事業計画（案）について
② 平成27年度の収入支出予算（案）について
③ 平成27実績割賦課金の減額調整（案）について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（平成24年及び1月）について
② TPP交渉及びTPA現状
③ 中国商務部へ外国投資法（公開意見募集稿）に対する意見を提出
④ 国際課税に関する平成27年度税制改正への当組合要望に係る進展
⑤ その他